

2014年度 連結業績見通し 修正のお知らせ

ソニーは、2015年2月4日に発表した2014年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の連結業績見通しを、以下のとおり修正します。

2014年度連結業績見通し

	<u>4月時点の</u> <u>見通し</u> 億円	<u>2月時点の</u> <u>見通し</u> 億円	<u>前年度</u> 億円	<u>2月時点比</u> <u>増減</u>	<u>前年度比</u> <u>増減</u>
売上高及び営業収入	82,100	80,000	77,673	+2.6%	+5.7%
営業利益	680	200	265	+480億円	+415億円
税引前利益（損失）	390	△50	257	+440億円	+133億円
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	△1,260	△1,700	△1,284	+440億円	+24億円

2015年2月4日に発表した2014年度連結業績見通しにおける、第4四半期（2015年1月1日から2015年3月31日まで）の前提為替レートは1米ドル118円前後、1ユーロ133円前後でしたが、平均為替レートは1米ドル119.1円、1ユーロ134.4円となりました。

連結売上高について、金融ビジネス収入及び、音楽分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション分野、ならびにゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野などの売上高が2月時点の想定を上回る見込みであることにより、見通しを上方修正しました。

連結営業利益について、金融分野において株式相場の上昇などにともないソニー生命保険(株)の変額保険の責任準備金繰入額が減少する見込みであることや、G&NS分野及び音楽分野での前述の増収の影響、ホームエンタテインメント&サウンド分野の費用が2月時点の想定を下回る見込みであることなどにより、見通しを上方修正しました。

連結税引前利益について、前述の営業利益見通しの修正などにともない、見通しを上方修正しました。

当社株主に帰属する当期純損失について、前述の営業利益見通しの修正などにともない、見通しを上方修正しました。

前述の見通しは、本発表文の公表日現在において入手可能な情報にもとづき作成されており、かかる見通しは様々な要因によって実際の業績と異なる可能性があります（詳細は、以下の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

なお、2014年度の連結業績の実績及び2015年度の連結業績見通しについては、2015年4月30日の2014年度決算発表において公表する予定です。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決

定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見直しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (8) ソニーが製品品質を維持できること
- (9) ソニーと他社との買収、合弁、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (10) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付けの低下
- (11) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (12) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (13) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (14) （市場の変動又はボラティリティを含む）日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 事業活動の混乱や財務上の損失の発生などを含むサイバーセキュリティに関するリスクを予測・管理するための取り組み
- (16) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

お問い合わせ先

ソニー(株) 財務部IRグループ 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)
IRホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>